

日中問題緊迫する東シナ海情勢、台湾有事への懸念が高まる中で――

日本は「華夷秩序」を重んじる 中国にどう向き合うか？

「中国には周辺諸国と対等な関係だ」と語るのは、アジア研究の泰斗・渡辺氏。近年、日本周辺で中国軍の活動が活発化し、東シナ海情勢は緊迫するばかり。そうした中、渡辺氏は、中国では近年、「中国崛起」という言葉が使われていると指摘。日本語で「中国台頭」や「中国勃興」と訳されるこの言葉が、中国国内で飛び交う理由とは何か。中国の現状を探ると――。

「中国崛起」という言葉が出てくる背景とは？

――台湾有事への懸念が高まる中で、今の中国の現状をどのように受け止めていますか。

渡辺 一言で言うと、本当に付き合いにくくなってきたように思います。

2000年代に入った頃から中国では「中国崛起」という言葉をよく使うようになりました。日本では中国台頭とか中国勃興と訳されることが多いのですが、よその国が中国について

言うのなら構いませんが、これを自ら言い出していることが問題だと思っんですね。

中国はこの百何十年、アヘン戦争や日清戦争での敗北といった屈辱を嘗めさせられ、中華人民共和国の設立以降も大躍進政策の失敗、プロレタリア文化大革命、天安門事件があったりして、一刻だに政情安定してこなかったわけです。

しかし、鄧小平による改革・開放政策の採用以来、成長の波に乗り、経済が勃興期に入りました。まさに崛起というにふさわ

しい高揚の時代を迎えたのだと思います。

――自信を持ってきたということですね。

渡辺 ええ。習近平政権が誕生してから、「中華民族の偉大なる復興」を唱え、愛国主義的な動きが強まっています。

最近、中国では「漢服復興運動」と言っていて、若者がかつて中国映画で見たような漢や唐の時代の服を着て、身を正し、礼節を重んじ、漢や唐の偉大なる文化を回顧し、屈辱に満ちた近代史を克服しようと叫びつつ街

を練り歩いています。愛国主義的なナショナルリズム運動です。

また、「国潮熱」と言っていて、買物をする時は国産品、中国製品を買いなさいと。スマートフォンや化粧品は中国ブランドのものを優先的に買い付けようという動きも出ています。

――なるほど。大手化粧品会社が中国で苦戦しているのは、そういう運動も背景にあるんですね。

渡辺 そういうことだと思えます。そこにあるのは「天朝」観念の復興です。

答える人 拓殖大学顧問

渡辺 利夫

Watanabe Toshio



わたなべ・としお

1939年山梨県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士(80年)。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て、2000年4月より拓殖大学教授・国際開発学部(現・国際学部)長。05年より学長。11年から15年まで総長。現在は顧問。東京工業大学名誉教授。専門は開発経済学・現代アジア経済論。

中国は儒教が国教化された漢代以降、皇帝という絶対権力者が宇宙の主権者である。天から命令を受け、有徳の天子として天下に君臨してきた。この天子の朝廷が天朝であり、天子の威徳の及ぶ実効的な支配地域が中華(中原)と呼ばれる中心域でした。

現代の天朝がどこかと言ったら「中南海」です。中国共産党幹部の牙城です。共産党の権力の中枢にいる7人の政治局常務委員、その外縁に20人近い政治局委員がいて、これが共産党の権力中枢です。

習近平一強体制になった今、この二十数人の権力中枢幹部は全て習近平国家主席派。反習近平はいません。習近平国家主席は過去のいずれの王朝の皇帝をもしのご強権をもって、天朝をけん引する皇帝になっていくと思われま

習近平国家主席は現代における皇帝なのか?

しかし、中国の歴史を

たどれば、易姓革命が起き、王朝が栄え、そして滅んでいくという歴史がありますね。

渡辺 習近平体制が倒れるかどうかは分かりません。しかし、彼は倒れるなんて思っていない。

わたしが非常に危険だと思うのは、今の中国には反習派と呼ばれる人たちのいない一極権力構造になっている点です。習近平国家主席に反対する人は誰もいない。その上、彼は総書記在任中の憲法改正を行い、その地位を終身のものとなりました。これはいよいよ現代における皇帝が誕生したということです。

中国には昔から「華夷秩序」という考え方があって、価値の序列において最上位にあるのが中華で、その周辺に他の民族が位置する。周辺に行けば行くほど、中華から遠くに行けば行くほど価値は低いわけです。

そういう意味からすると、対等な国家関係などという考えは中国にはありません。ヨーロッパのように国の規模や人種が違っ

ても対等な国家だという意識は無いわけです。対等な国家関係こそが近代政治学の基礎です。

—— そうなると、対等な立場での対話ができませんね。

渡辺 ええ。南シナ海、東シナ海での軍事衝突を見ていると、フィリピンやベトナムなど、東南アジア諸国を対等の存在とはみなしていないことがよくわかりますよね。ですから、こういう国と付き合うのは本当に大変だと思えますし、永遠のトラブルメーカーなのかもしれません。

台湾を巡る攻防が必ずやってきます。いわゆる台湾有事はやってくるか、否かの問題ではない。いつやってくるのかというレベルの話だと思えます。

—— それほど深刻な局面に來ていると。では、そういう国と日本はどう向き合っていけばいいのか。

渡辺 これは本当に難しい問題です。世界にトラブルメーカーはいくつもあると思います。中国はあまりにも大きな国

になってしまった。規模が大きすぎる故、厄介な状況です。

「日本が侵略された時、あなたは鉄砲を持ちますか？」という調査があつて、日本人は10%くらいです。他の国ではほとんどの人々が戦うと答えるのですが、日本は特異な国になっています。

少子化で中国経済の深刻さが浮き彫りに

—— これは民族的にだけなのではない国なのか、それとも平和ボケになつてきているのか。

渡辺 なぜかは分かりませんが、ただ、国民性ということはいいたくないですね。わずかに100年ほど前には、あれだけの戦いを日本人もやってきたわけですからね。

やはり、戦後79年間、何も厄介なことはなかったの、次の100年も何もないだろうと考えている人が多いのでしようね。そういう意味では、平和ボケと言えそうですし、これは日本人の情性なのか、安直なのか。

厄介と言え、中国経済の深刻さもかなり厄介な状況です。

日本同様、少子化で婚姻数が減っていることが一番大きな問題です。デフレも長期化すると、わたしはみえています。

もう一つは土地の問題。ご承知の通り、中国には土地の所有権がありません。

—— 所有するということ自体が認められていない。

渡辺 ええ。土地の使用権を地方政府が売買して経済をまわしています。ところが、これが最近では少しも売れない。少子化と婚姻数が減少しているの、買う人がいない。その結果、使用権を販売できない。地方財政は大赤字。それがデフレを加速させ、若者は就職もできないというところで、かなり深刻な状況だと思えます。

—— これは普通なら暴動が起きますよね。

渡辺 習近平政権が一番恐れられているのは、そこですよ。中国では街中に監視カメラが張り巡らされていて、ある通り

に出ると40〜50台くらいのカメラが設置されて、国民を監視しているわけです。そこにいろいろなデータを紐づけて、カメラに映った人の職業から収入、家族構成までが一気に分かるようになっていいる。徹底的に国民を統制しているわけですが、これは裏を返せば、それくらい国民の暴動を中国政府が恐れているということだと思います。

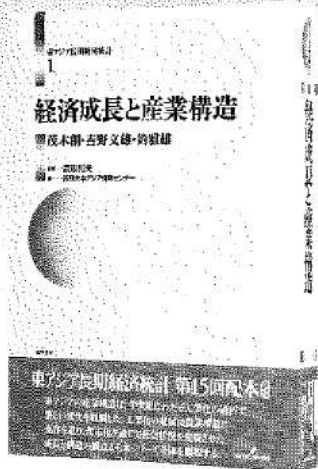
特に恐れているのは、所得階層や社会的なステータスが低い人です。徹底的に監視をし、中国国内の治安費用は国防費よりも多いと言われている。それくらい国民を恐れているんですね。

—— 中国の若者はどんな気持ちなんでしょうね。

渡辺 中国では「寝そべり族」という人たちがいて、国民はかなり諦めています。就職はできない、かといって犯行もできない、だったら寝そべっているより仕方ないと。そういう国民の無力感があつて、ちよつとやそつとでは解決しない深刻な問題になっていますね。

東アジアの経済発展の分析が これから本気で始まる

—— ところで、拓殖大学では今夏、「東アジア長期経済統計」(勁草書房)全15巻を刊行し、渡辺さんが監修をされましたね。こちらの本を出された意義について感想をいただけますか。



構想から四半世紀をかけて今夏、ついに「東アジア長期経済統計」全15巻が刊行された

渡辺 今から40年以上前に「日本長期経済統計」(大川一

司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社)が出版されました。近代日本経済の歴史統計を体系的にまとめたものなんでしょうね。これが刊行されて初めて日本人自身が、日本のことを客観的に見つめることができるようになりま

した。

つまり、統計分析をすることにより客観的な日本経済論が仕上がったわけですが、英語バージョンができたこともあり、海外へのインパクトも相当なものがありました。日本の長期経済統計が全巻外国語で読めることになり、海外における日本経済研究、日本研究

に非常に役立つものとなったのです。

今回の「東アジア長期経済統計」も同じことです。この統計書の刊行によって、東アジアは初めて客観的な分析の対象となったのです。

—— 資料の無いものを埋めていく? 一つひとつの論拠を求めていくのは非常に難しい作業だと思いませんか。

渡辺 はい。資料の無いものに関して統計学的手法、数学的な手法を使って一つひとつ推定していくわけです。

今回の統計はアジア30カ国、東南アジアからイラン、アフガニスタンなどの中東、中央アジア、フィジーやサモアなどの太平洋諸国が対象です。

中には国の名前が変わったり、統治体制が変わったり、植民地から独立国になったりして、荒っぽいような推計もあるんです。それから戦後からの統計を整備し、分析していくことで、例えば、労働力を調べたいと思えば、30カ国同じ統計文類で比較

ができるようになりました。

しかも、ただ比較できるだけでなく、経済モデルを使って経済発展を説明しようという場合の数字的な根拠は全てここにあるのです。

その意味で、アジア30カ国の長期経済統計を項目別に15巻つくることができたのは、大変意義深いことだと思いますし、これから東アジアの経済発展の分析が本気で始まるわけですが、そのための、決定的な資料になるのではないのでしょうか。

—— なるほど。本は完成したけれども、本気で東アジア研究を進める上ではむしろ、これが出発点になるわけですね。

渡辺 おっしゃる通りです。例えば、アジア開発銀行やIMF(国際通貨基金)などの国際機関がありますよね。そういう国際機関が開発途上国に援助をしたり、融資をしたりするわけですが、援助する相手国の経済がどんな状態になっているか分からないければ、貸し付けもできないわけですよ。



茂木創・拓殖大学国際学部教授

四半世紀をかけて完成！

—— 完成までには何年くらいかかったのですか。

渡辺 構想から週れば25年くらい、四半世紀は経っていると
思います。

わたしが拓大にお世話になったのが2000年からです、こ

れは実は当時の理事長だった藤渡辰信さんが国際開発学部(現・国際学部)という新たな学部をつくり、わたしを大学に招くための条件でした。

—— 渡辺さんを引き抜くための交換条件ですか。

渡辺 ええ(笑)。「東アジア長期経済統計」の企画・出版は、わたしが以前から考えて

いたこととして、このことの重要性をJETRO(日本貿易振興会)やアジア経済研究所に何度も訴えたのですが、一度もいい返事がもらえなかった。

その時、藤渡さんから拓大で新しい学部をつくるという話を頂戴し、わたしは唯一の条件として、「この大仕事を認めていただ

けるのであれば、拓大のために働きます」と伝え、藤渡さんに認めていただいたということでした。

実は同じ頃から取り組みを始めて、文部科学省から3億円近く補助金をもらった一橋大学は未だに完成していません。この作業がいかに複雑で、難解な作業だったかがお分かりいただけると思います。

—— 拓大にも補助金は出ているんですか。

渡辺 いや、拓大はゼロですよ。一橋は途中で脱落していったわけですが、われわれも25年間かかりましたからね。途中は本当に完成するんだろうかと不安に感じたことも何度もありましたし、何より梶原弘和君(元・拓大国際学部教授)という存在が大きかったです。

『東アジア長期経済統計』はわたしが監修者ということになっていますが、実質的な監修者は梶原君でした。細大漏らさず統計を整理するということに生き甲斐を感じていた先生だったのですが、志半ばにして亡くなっ

てしまったんですよ。その後を引き継いでくれたのが茂木創先生(拓大国際学部教授)で、いろいろ助けてもらいました。

茂木 われわれ研究者の間では、渡辺先生の強いリーダーシップがなければ、全15巻を刊行することはできなかったという認識で一致しています。

テーマにもよりますが、1巻をまとめるのに大体5年くらいかかります。全15巻で20人くらいの方が関わっています。が、やはり、多くの人が関われば関わるほど、いろいろな方向を向いてしまうので、なかなかまとめるのが大変なんですよ。

そこをきちんとまとめて、「チーム渡辺」として一つの方向にベクトルを持っていったのは、渡辺先生の強いリーダーシップに他なりません。

渡辺 そう言っていただけだと嬉しいですね。自分で「大変でした」というのは言いにくいことですが、彼らのように協力してくるスタッフがいたことに本当に感謝しています。